

山本大臣閣議後会見

平成26年4月1日

1. 経済金融活性化特別地区の
創設について

2. 平成26年度沖縄振興一括交付
金の交付決定について

3. 平成26年度北部振興事業の一
次配分について

click

1. 経済金融活性化特別地区の 創設について

click

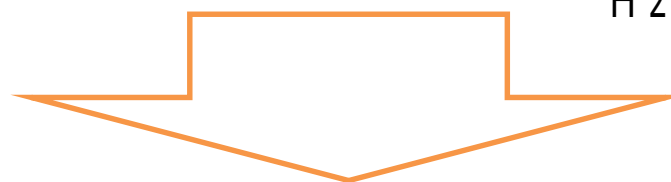
これまでの金融特区では・・・

一定の成果はあったものの、所得控除の認定件数は1社のみ



認定企業数	1 (0)
進出企業数	1 5
雇 用 数	約 5 0 0

()は現在の認定企業
H 2 4 年度末状況



企業に対してヒアリングを実施
沖縄県からも要望を聴取

click

金融特区については、
「所得控除の要件が厳しすぎる」
との多くの声をいただきました。

金融特区

対象産業：金融産業

専ら金融業務を営むこと

常時従業員10名以上

区域外業務の制限



click

そこで今回、要件を大幅に緩和・撤廃した「経済金融活性化特区」を創設することとしました。

経済金融活性化特区

対象産業：知事が設定する多様な産業

撤廃

専ら金融業務を営むこと

常時従業員10名以上

区域外業務の制限

所得控除：40%

多様な産業が対象

常時従業員5名以上

区域外業務の制限なし



click

経済金融活性化特区

「実体経済の基盤となる産業」+「金融産業」



沖縄の経済金融の活性化



✓ 企業への積極的な周知活動の実施
✓ 制度の定着状況や更なる課題の把握・検証
にも取り組んでまいります。

click



2. 平成26年度沖縄振興一括交付金の交付決定について

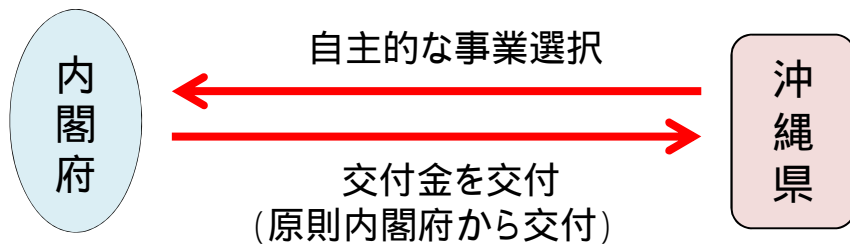
沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金（平成24年度創設、沖縄振興特別措置法に明記）。

「沖縄振興特別推進交付金」と「沖縄振興公共投資交付金」に区分。

沖縄振興特別推進交付金 （ソフト交付金）

沖縄振興に資するソフト事業などを対象とし、移し替えせずに原則内閣府で執行する沖縄独自の制度。



< 交付率 > 8 / 10

< 主な対象事業 >

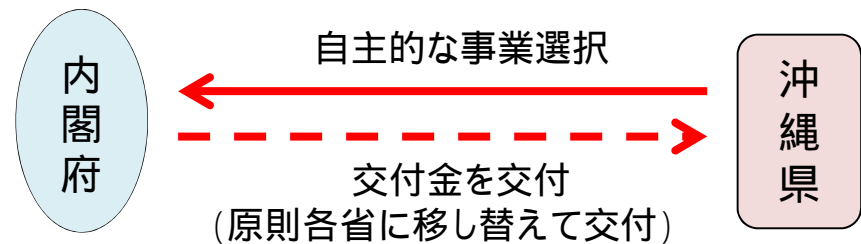
沖縄の自立的・戦略的發展に資するものなど、沖縄の特殊性に基因する事業

- ・観光の振興
- ・情報通信産業の振興
- ・農林水産業の振興
- ・雇用促進
- ・人材育成

など

沖縄振興公共投資交付金 （ハード交付金）

各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。



< 交付率 > 既存の高率補助を適用

< 主な対象事業 >

- ・学校施設環境改善(文部科学省)
- ・水道施設整備(厚生労働省)
- ・農山漁村地域整備(農林水産省)
- ・社会資本整備(国土交通省)

沖縄振興一括交付金

- 沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金
- 沖縄の自立・戦略的發展に資する事業を実施

26年度予算額（ソフト交付金）

826.4億円（前年度 803.4億円）

- 県事業配分予定額 514.4億円
- 市町村事業配分予定額 312.0億円

交付決定額 641.5億円 1,224事業

- 県事業交付決定額 435.4億円 228事業
- 市町村事業交付決定額 206.1億円 996事業

制度創設以来初めて、4月1日に交付決定

24年度：5月25日、25年度：5月30日

離島振興等のため幅広く活用

26年度予算額は国費ベース

離島児童・生徒支援センター (仮称)整備事業

- 高校のない離島出身者が、沖縄本島の高校に進学するための寄宿舍等の整備
- 総事業費 13.2億円
(26年度 6.2億円)
- 27年4月1日開所予定



経済的・精神的負担の軽減
公平な教育機会

離島における人工透析施設 整備事業【伊江村】

- 離島であるため、本島に定期的に通う必要がある透析を必要とする患者の負担を軽減するための人工透析施設の整備
- 総事業費 3.8億円 (24~25年度事業)
- 26年4月開所予定



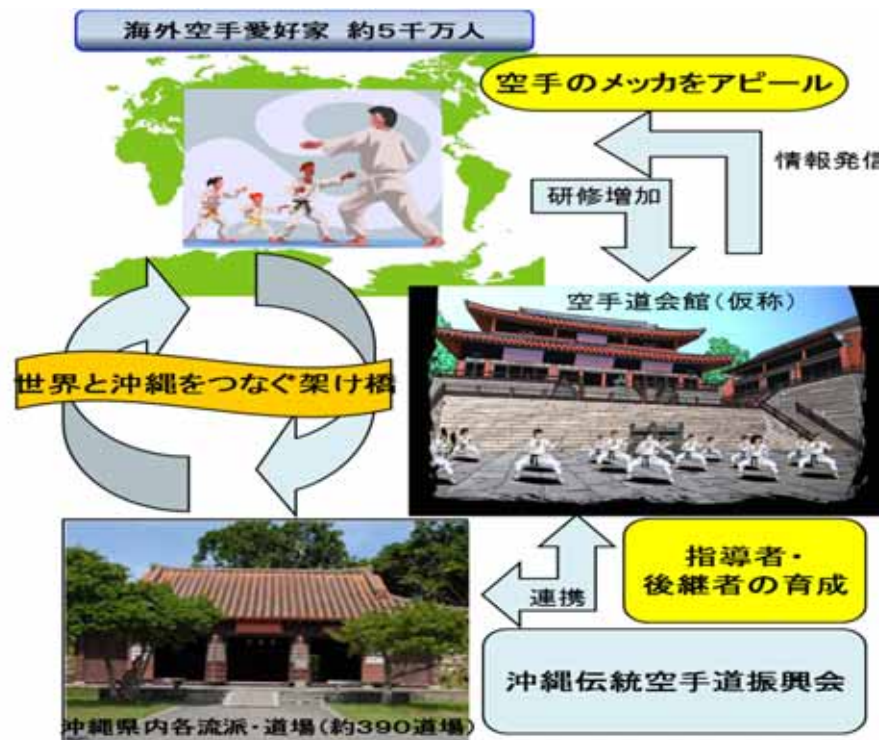
家庭学習支援モデル事業 【与那国町】

- 離島で塾がない状況の中、学力の向上を図るため、小中学校の希望者に対し、東京の塾とオンライン双方向授業を行う「町営塾」を開設
- 26年度 0.1億円



空手道会館（仮称）建設事業

- 沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点整備
- 総事業費 約60億円
(26年度 11.3億円)
- 27年度中に供用開始予定



click

3. 平成26年度北部振興事業の 一次配分について

click

北部振興事業とは . . .

北部地域は、

- ・ 所得が最も低い
- ・ 過疎地域が多い

12市町村が連携して、

- ・ 産業の振興
 - ・ 定住条件の整備
- に資する事業を実施

平成26年度予算額

- ・ 北部振興事業（非公共）25.7億円
- ・ 補助率 8 / 10



平成26年度北部振興事業(非公共)の一次配分について

配分: 1件(4月1日配分)

事業名: 北部地域の安全・安心な定住条件整備事業

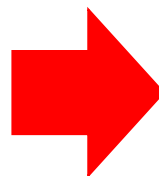
事業主体: 北部広域市町村圏事務組合(北部12市町村)

事業費: 1億2千4百万円(国費:9千9百万円)



北部地域の課題

1. 広い面積、離島
= 医療機関へ迅速に搬送する体制の整備
2. 医師の確保をはじめとする医療環境の整備
例) 産婦人科医師不足



事業内容

- 救急搬送ヘリ(NPO法人メッシュ・サポート)の運航の支援
- 自治体、医療関係者等による医師確保対策等の検討